

2009年2月26日
mail ニュース
28・通巻217号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

共済・健保議員団総会・研修会 が開催される

第20回自治労連共済健保議員団総会・研修会が2月5～6日にかけて岐阜県下呂温泉で開催されました。名古屋市職員共済出身の大橋会長の挨拶に引き続き、自治労連若井委員長代行が、09春闘で雇用と大幅賃上げを勝ち取る展望などについて挨拶を行いました。

続いて、二つの講演を聴きました。最初に、「公務員共済制度をめぐる当面の諸問題について」と題して、総務省自治行政局公務員部福利課課長補佐の芳賀克男氏が以下の通り、講演しました。

【被用者年金制度の一元化法案については国会に提出されたものの店ざらしとなっているが、廃案が現実味を帯びてきている。もちろん廃案となっても出しなおすが、選挙結果も影響してくる。特に民主党が政権をとると、被用者年金の一元化でなく、抜本的な一元化なので、現法案では難しい。

健康保険の共済移行が進んでいる。資金運用は情勢の反映で、大変厳しい。】

続いて、神戸女子学院大学教授の石川康宏氏が、「金融危機で世界と日本はどうか」と題して、以下の通り、大変わかりやすい講演を行いました。

【不況を口実とした「非正規切り」が相次ぐ中、これとの闘いとして「年越し派遣村」が取り組まれた。これは、これまで泣き寝入りをしていた非正規労働者が、労働組合との連帯の下で立ち上がり、厚生労働省も「非正規切り防止通達」を出さざるを得なくなるなど、さまざまな意味で、これまでにない運動を展開した。

「大企業が潤えばよい」という「構造改革路線」は行き詰まり、国民生活が危機に瀕しているのに、大企業は着々と内部留保を蓄え続けている。これを後押ししているのが今日の政治だ。

一方、世界を取り巻く情勢は大きく変化しており、アメリカの一国支配の時代は終焉し、EU、BRICs、アジア諸国などの新しいシステムが通貨などをめぐって構築されようとしている。

にもかかわらず、日本はアメリカ頼みの脆弱な経済を続けており、世界から取り残されようとしている。今日本にとって必要な政治は、アメリカ言いなり、金儲け第一の国ではなく、国民一人一人が主人公となり、自立して行動する国づくりである。「憲法どおり」の日本を作ることであり、その点で、2009年は政治を変える歴史的なチャンスである。いつでも「学ぶ」ことを土台において、全労働者・国民の利益を考える労働運動を期待する。】

講演の後、第20回総会を開催し、2日目は三つの分科会と入門講座を行いました。参加者69名。